

2020年度 第2四半期 会社説明会

<主なQA>

Q. ガバナンス体制が変わったことによる、社内の変化は。

A. 社外取締役には、取締役会や意見交換会等において、活発な議論、助言をいただいている。また、意思決定に至るプロセスにおいて、社外取締役の意見を聞く機会が増えている。具体的には、執行部門の意思決定機関である執行役会議についても、社外取締役にオブザーバーとして参加していただき、客観的な視点からアドバイスをいただいている。

Q. 次期中期経営計画や長期の計画を考える中で、どのような分野に特に注力していきたいと考えているか。

A. エネルギーに関わる事業を中核に取り組んでいくことは、変わるものではない。加えて、情報通信、不動産、海外、生活といった分野に取り組む。こういった分野において、デジタル化や脱炭素化といった状況を見極めながら、健全な財務体質をどうキープするのも含め、対応を検討してまいりたい。

Q. 第2四半期の利益水準について、新型コロナの影響があるなかで、昨年同期と同程度の利益が確保できた理由は。

A. まず、燃料価格の下落が、発電・販売事業以外でも、ガス事業における燃料費調整制度のタイムラグ影響をはじめ、影響している。次に、販売電力量は減少したが、相対的に単価の低い電力需要が減少したことなどから、収支への影響が限定的に留まった。

Q. 通期の業績予想について、下期は相当厳しくなっているが、その要因は。

A. 要因としては大きく3点。1点目は原油価格の下落。上期は燃料費の減少により増益要因となるが、下期は燃料費調整制度による収入への反映に伴い減益要因となる。2点目は費用が下期に片寄ること。原子力の定期検査の検収が下期に集中するなど、例年以上に検収を多く見込んでいる。3点目は原子力利用率。下期は利用率が下がる見込み。

以上